

社債型種類株式に関するご説明資料

2024年2月27日

楽天グループ株式会社



社債型種類株式の特徴

- 議決権がなく、普通株式への転換権がない、いわゆる「社債型」種類株式
- 会計上は調達額の全額、格付上は発行後概ね5年間は50%が資本となる商品性を想定し、原則として、発行から5年を経過した日以降に当社による取得が可能^{*1*2}

議決権	議決権なし	普通株式の希薄化が生じない	
転換権	普通株式への転換権なし		
東証上場	東証プライム市場への上場申請を想定	東証上場	
会計上の資本性	調達額の100%について、資本となることを想定	資本性100%	
格付上の資本性 ^{*1}	調達額の50%について、格付会社より、資本性認定を受けることを想定（発行後概ね5年間）	資本性50%	
優先配当	発行後、概ね5年間は固定配当（以降は変動配当） ^{*3} 普通配当に優先、累積型 ^{*4} 当初設定された優先配当金以上の配当が行われない「非参加型」	固定配当	変動配当
金銭対価の取得条項 （当社の権利）	原則として、発行後から5年を経過した日以降より行使可能 ^{*1} （発行価格相当額に未払配当金及び経過配当金を加えた金額で取得）		当社による金銭を 対価とする取得が可能
		発行	発行後概ね5年

^{*1} 調達額等によっては格付上の資本性認定を受けられない可能性有

^{*2} 上記以外の当社による本社債型種類株式の取得が可能となる具体的な事由については、発行決議により定める想定

^{*3} 配当年率は、

①発行日から5年が経過する日の属する年度末まで：当初固定配当

②発行日から5年が経過する日の属する年度末の翌日以降、発行日から25年が経過する日の属する年度末まで：変動配当（基準金利^a+上乗せ幅^b+25bp）

③発行日から25年が経過する日の属する年度末の翌日以降：変動配当（基準金利^a+上乗せ幅^b+100bp）

^{*4} 本社債型種類株式は、未払の優先配当金がある場合に未払分を翌期以降に繰り越して支払う「累積型」

^{*a} 基準金利=1年国債金利

^{*b} 上乗せ幅=当初固定配当-残存約5年の10年国債金利

資本調達手法としての特徴

普通株式による増資に比べて普通株主に配慮した資本調達手法

① 既存株主の利益を希薄化しない商品性

既存株主の利益

1 議決権

議決権なし

2 転換権

普通株式への
転換権なし

3 配当

発行時に定められた優先配当金に限定され、優先配当金以外に対する参加権は普通株主のみが有する

② 自己資本の拡充

資本性

1 会計

調達額の全額が資本となることを想定

2 格付^{*1}

調達額の50%について資本性認定を受けることを想定

③ 財務指標への影響は限定的

主要な財務指標

1 ROE

当期純利益 - 優先配当

自己資本 (普通株式)

3 PBR

時価総額 (普通株式)

純資産 - 社債型種類株に係る純資産 - 優先配当

2 EPS

当期純利益 - 優先配当

発行済株式数 (普通株式)

4 D/Eレシオ

有利子負債

株主資本 (種類株式含む)

資本性調達手法の比較

- 劣後債と普通株式の双方の特徴を持ち、発行後は東証プライム市場で自由に売買することが可能*1

		劣後債*2(期限付)	永久劣後債*2	社債型種類株式*3	普通株式
議決権の希薄化		希薄化は生じない	希薄化は生じない	希薄化は生じない (議決権/転換権なし)	希薄化発生
会計上の 取り扱い	連結 (IFRS)	負債100%	資本100%	資本100%	資本100%
	単体 (JGAAP)	負債100%	負債100%	資本100%	資本100%
格付上の取り扱い*4		資本50% 負債50%	資本50% 負債50%	資本50% 負債50%	資本100%
財務指標への影響 (ROE、EPS等)		希薄化が生じない	影響は限定的 (連結上資本認定によりROEへの影響)	影響は限定的 (社債型種類株式分のみ減少)	希薄化が発生
発行体による 期限前償還/取得条項		あり	あり	あり	なし
配当金の分配 (参加/非参加)		なし	連結(IFRS)上は配当 (非参加型) 単体(JGAAP)上は利息	非参加型	参加型
上場 (流動性)		なし	当社発行外貨建社債は シンガポール証券取引所上場*5	東証プライム市場への 上場申請予定	上場株式

*1 本社債型種類株式が東京証券取引所プライム市場に上場承認されることが前提
 *2 当社が過去発行しているものに限る
 *3 当社が発行を検討しているものに限る
 *4 調達額等によっては格付上の資本性認定を受けられない可能性有
 *5 外貨建社債は相対取引が市場慣行となっており、取引所取引は行われず出来高等も集計されない

この文書は当社の社債型種類株式に関して一般に公表するための参考資料であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する発行登録目論見書、発行登録追補目論見書(作成された場合)及びそれらの訂正事項分(作成された場合)をご覧ください。また、投資家ご自身の判断で行うようお願いします。

また、この資料は米国における証券の募集を構成するものではありません。米国1933年証券法に基づいて証券の登録を行う又は登録の免除を受ける場合を除き、米国内において証券の募集又は販売を行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、米国1933年証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。当該目論見書は、当該証券の発行会社又は売出人より入手することができますが、これには発行会社及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。